

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2005 年 3 月 31 日 (31.03.2005)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2005/029650 A1

- (51) 国際特許分類: H01R 13/658
(21) 国際出願番号: PCT/JP2003/012091
(22) 国際出願日: 2003 年 9 月 22 日 (22.09.2003)
(25) 国際出願の言語: 日本語
(26) 国際公開の言語: 日本語
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 本多通信工業株式会社 (HONDA TSUSHIN KOGYO CO., LTD.) [JP/JP]; 〒152-0002 東京都目黒区目黒本町 6 丁目 1 8 番 1 2 号 Tokyo (JP).
(72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 大西 浩司

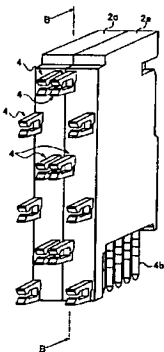
(OHNISHI, Koji) [JP/JP]; 〒152-0002 東京都目黒区目黒本町 6 丁目 1 8 番 1 2 号 本多通信工業株式会社内 Tokyo (JP). 松江 誠彦 (MATSUE, Masabiko) [JP/JP]; 〒152-0002 東京都目黒区目黒本町 6 丁目 1 8 番 1 2 号 本多通信工業株式会社内 Tokyo (JP).

- (74) 代理人: 佐々木 功, 外 (SASAKI, Isao et al.); 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1 丁目 2 番 2 9 号 虎ノ門産業ビル 6 階 佐々木内外国特許商標事務所 Tokyo (JP).
(81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE,

[続葉有]

(54) Title: ELECTRIC CONNECTOR

(54) 発明の名称: 電気コネクタ



(57) Abstract: An electric connector for differential transmission principally transmitting a high-frequency electric signal where a ratio between the interval (a) between both signal terminals constituting a pair terminal being buried in a female contact housing and the interval (b) between the pair terminals is set $a < b$. Since the both signal terminals are molded integrally while being buried separately in modular housings obtained by dividing the female contact housing along a vertical direction to match 1/2 of the interval (a) between both signal terminals, the interval (a) of both signal terminals can be kept small and in parallel. Consequently, crosstalk can be improved furthermore.

(57) 要約:

雌コンタクト用ハウジングに埋設されるペア端子を構成する両信号端子の間隔 a とペア端子同士の間隔 b との比を、 $a < b$ とした、主に高周波数の電気信号を伝送する差動伝送用の電気コネクタにおいて、両信号端子が、雌コンタクト用ハウジングを前記両信号端子の間隔 a の $1/2$ に合わせて上下方向に沿って分割したモジュールハウジングの別々に埋設され一体成型されていることにより、両信号端子の間隔 a を、より狭く、且つ、平行に維持する。これにより、クロストークをさらに改善することができる。



SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US,
UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW,
ML, MR, NE, SN, TD, TG).

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ,
SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM,
AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許
(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB,
GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR),

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される
各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

電気コネクタ

技術分野

- 5 本発明は、たとえば、コンピューター、サーバー若しくはバックボードパッケージ間におけるプリント基板と機器若しくはプリント基板同士の接続用に使
用されるコネクタであって、主に高周波数の電気信号を伝送する差動伝送用の
電気コネクタに関する。

10 背景技術

- 従来、高速伝送路用の電気コネクタ 11 としては、第 9 図に示すように、雌
型コンタクト 12 a, 12 b をインサート成型した雌型コンタクト用ハウジン
グ 14 と、前記コンタクト 12 a, 12 b の接続部を収納孔に圧入により保持
する接合ハウジング 15 と、前記雌型コンタクトに接合される雄型コンタクト
15 16 を有したバックボードコネクタ 17 とから構成されるものが知られている。

- 前記電気コネクタ 11 のノイズ対策として、一つの信号を一对のペア端子 1
2 で構成し、該ペア端子によって高速信号を伝送する差動伝送方式を採用した
ものが知られている。このペア端子 12 においては、信号エネルギーが隣接の
端子に漏れるというクロストークがあっても、同相ノイズとして除去されるも
20 のである。そして、各ペア端子 12 間には、第 10 図に示すように、隣接する
ペア端子へのクロストークを防止するため、グランド端子 13 を設置すること
で、他の信号から又は他の信号へのエネルギーの漏れを防いでいる。

- そして、各ペア端子 12 同士間における電気信号のクロストーク量を少なく
するために、ペア端子間の距離 a を、隣接するペア端子同士間の距離 b よりも
25 小さくすることが知られている、例えば、日本特開平 11-185886 号、
日本特表 2003-515896 号である。

しかし、前記電気コネクタ 1 1 は、クロストークを少なくするためにグラ
ンド端子を設けることで解決を図っている。それにより、部品点数が増加し全体
の構造が複雑となり、組立コストが嵩むという課題がある。また、高密度実装
化が進展して、前記ペア端子 1 2 と該ペア端子同士間に配設されるグラ
5 ンド端子 1 3 との間隔が狭くなり、このグラ
ンド端子によって失われる信号エネルギー
が大きくなって挿入損失が大きくなるという課題がある。

また、ペア端子 1 2 同士間の間隔 b も狭くなることから、端子の板厚が薄く
なって、プレスイン端子としての端子保持力が確保しにくくなり、端子が曲が
りやすかったりプレスイン時に端子の座屈が生じたりする等の課題がある。

10 更に、前記ペア端子 1 2 のコンタクト 1 2 a, 1 2 b を、上下方向に配設し
ているので、プリント基板の回路に至る線路の長さが異なることにより、電気
信号の伝播遅延が生じて、当該電気信号によるノイズが発生する、という種々
の課題がある。

そこで、第 1 1 図乃至第 1 2 図に示すように、前記一つの電気信号を伝送す
15 るペア端子 1 2 を左右方向に列設することで、プリント基板の回路までの線路
の長さが同じになるようにして、伝播遅延を解消すると共にノイズの発生を防
止し、また、ペア端子 1 2 同士間の距離 b は、千鳥配置にすることで長距離に
配設されて、クロストークを少なくしたものが提案される。

しかしながら、この場合にも、第 1 2 図に示すように、前記ペア端子 1 2 を
20 構成する雌型コンタクト 1 2 a, 1 2 b が、一つの雌型コンタクト用分割ハウ
ジング（以下、モジュールハウジング）1 4 a, 1 4 b、…にインサート成型
により一体成型されるのであるが、高密度実装化によりコンタクト間の間隔が
一層狭くなって金型内にその狭い間隔を維持して当該雌型コンタクトのペア端
子 1 2 を固定するのが困難となっている。

25 また、前記間隔 a を狭めるために、この雌型コンタクト 1 2 a, 1 2 b の板
厚が薄くされるので、成型時において溶融樹脂の射出圧力に影響されて変形し、

当該雌型コンタクト間の間隔 a が一定にならず、伝送特性が悪くなるという課題がある。

- 更に、一つのペア端子 1 2 における前記雌型コンタクト 1 2 a, 1 2 b の間隔を更に狭くすると、前記射出圧力によって当該雌型コンタクト同士が接触する場合がある等の課題がある。

このほか、前記モジュールハウジングにおける一体成型方法として、ペア端子間に、薄い絶縁物のスペーサを入れて二重成型的に行うことはできるが、前記雌型コンタクトと薄い絶縁物との位置合わせが困難になり、併せて絶縁物が薄いので加工性が悪くなる。

- 10 そこで、本発明に係る電気コネクタは、このような課題を解消するために提案されたものであり、ペア端子の間隔を狭くすると共にその平行度を高精度に維持するようにすること、および、金型内に雌型コンタクトを容易にセットできるようにすることが目的である。

15 発明の開示

- 本発明に係る電気コネクタは、複数の信号端子と、該信号端子をその一端部を露出させて合成樹脂製ハウジングに埋設させ一体成型した雌型コンタクト用ハウジングと、前記信号端子において一つの電気信号を伝送するように左右方向に近接させた一つのペア端子毎に収納する収納孔を左右方向に列設するとともに、上下方向に複数段設けて形成してなる接合ハウジングとを有し、前記ペア端子における両信号端子の間隔 a と、ペア端子同士の間隔 b との比を、 $a < b$ とした差動伝送用の電気コネクタにおいて、前記ペア端子における両信号端子が、前記雌型コンタクト用ハウジングを前記ペア端子における間隔 a の中間位置に合わせて上下方向に沿って分割してなるモジュールハウジングに別々に埋設され一体成型されていることである。

また、前記収納孔は上下段において千鳥配置にして配設されていることを含

むものである。

本発明の電気コネクタによれば、隣接するモジュールハウジングが合わさることで、一つの電気信号を伝送する一つのペア端子が構成される。よって、このペア端子の信号端子の間隔を極めて狭く設定することが可能となる。また、
5 ペア端子の間隔を平行に維持することができる。その場合に、スペーサなども必要なくなる。

更に、このペア端子の片側のコンタクトを金型内にセットする際には、両側から当該コンタクトの途中を支持・固定して成型できるので、金型内へのセット作業が容易になるとともに、コンタクトの変形・曲がりも防止できるという
10 利点がある。

図面の簡単な説明

第1図は、本発明に係る電気コネクタの斜視図であり、

第2図は、本発明に係る電気コネクタにおける、モジュールハウジングの斜視図
15 であり、

第3図は、同じくモジュールハウジングで、雌型コンタクトを第2図に示したモジュールハウジングに対して対称にして千鳥配置にしたものの斜視図であり、

第4図は、第3図におけるA-A線に沿った断面図であり、

第5図は、隣接するモジュールハウジングを合わせた状態で、雌型コンタクトの
20 ペア端子ができることを示す説明図であり、

第6図は、第5図におけるB-B線に沿った断面図であり、

第7図は、雌型コンタクトのペア端子の配設状態と電界の影響を示す概略説明図であり、

第8A図は、雌型コンタクトの配置に対応したプリント基板側における回路のス
25 ルーホールの配列を千鳥配置にした場合の説明図であり、

第8B図は、雌型コンタクトの配置に対応したプリント基板側における回路のス

ルーホールの配列を格子状配置にした場合の説明図であり、

第 9 図は、従来例に係る電気コネクタの断面図であり、

第 10 図は、同従来例における電気コネクタ 11 のペア端子の配列状態と電界の影響とを示す説明図であり、

5 第 11 図は、従来例に係る電気コネクタの分解斜視図であり、

第 12 図は、雌型コンタクト用ハウジングの断面図である。

発明を実施するための最良の形態

まず、本発明を実施するための最良の形態について、第 1 図～第 8 B 図を参照して説明する。本発明に係る電気コネクタ 1 は、第 1 図に示すように、プリント基板上に載置されてコンタクトの一端部が回路に接続され、コンタクト他端部が雌型接続部となっている雌型パッケージコネクタ 2 と、該パッケージコネクタ 2 と接続する雄型コンタクトを有して機器筐体に設けられるバックボードコネクタ 3 とから構成されている。

15 前記パッケージコネクタ 2 は、前記雌型接続部を収納する収納孔 2 c を配設した接合ハウジング 2 b と、雌型コンタクト用ハウジング 2 a と、該雌型コンタクト用ハウジング 2 a にインサート成形される雌型コンタクト 4 とからなる。

前記収納孔 2 c には、雌型コンタクト 4 の雌型接続部である接合部 4 a が、一つの電気信号を伝送する一つのペア端子として収納される。そして、当該収納孔 2 c が、その上下 6 段において、上下方向の間隔は変えずに、左右方向の収納孔 2 c 間のピッチのハーフピッチ分をずらして千鳥配置にして配設されている。

前記雌型コンタクト 4 は、上下方向に例えば、6 段にして設けられるが、一つの電気信号に対して、左右方向において平行に近接（例えば、0.4 mm～0.5 mm 程度）させた間隔 a の雌型コンタクト 4、4 をペア端子として、前記収納孔 2 c に配設するものである。該雌型コンタクト 4 の板厚は、例えば、

約0.4mmである。

前記ペア端子としての雌型コンタクト4、4における近接状態は、相手方のペアコンタクトである雄型コンタクト5との接合を図る接合部4aから、プリント基板にプレスインされる端子部4bの直前まで平行に維持するのが、クロ
5 ストックを少なくする上で好ましい。

そこで、この電気コネクタ1では、第2図に示すように、前記雌型コンタクト用ハウジング2aを、前記ペア端子における間隔aの中間位置に合わせて上下方向に沿って分割してなる複数個のモジュールハウジング2dで構成し、このモジュールハウジング2dに、一つのペア端子における片側の雌型コンタクト4をインサート成型により埋設し一体成型する。
10

このペア端子の片側のコンタクト4を金型内にセットする際には、第1図に示すように、両側から当該コンタクト4の途中の箇所A、B等を支持・固定して成型する。よって、金型内へのセット作業が容易になる。

こうして、各ペア端子における片側の雌型コンタクト4が、上下方向に6段、千鳥配置に配設される。この雌型コンタクト4と、モジュールハウジング2dの側壁である合わせ面2fとの最短距離が、前記間隔aの1/2となっている。
15

前記第2図に示したモジュールハウジング2dに対して、第3図乃至第4図に示したモジュールハウジング2eは、雌型コンタクト4の位置を対称形に配置して、ペア端子の他方の雌型コンタクト4としたものである。

前記モジュールハウジング2d、2eを合わせ面2fで当接させて交互に隣接させると、第5図乃至第6図に示すように、ペア端子の雌型コンタクト4、4が、上下方向で6段（従来例と同様の上下間隔である）にして、かつ、千鳥配置にして、出現する。
20

更に、第7図に示すように、ペア端子の雌型コンタクト4、4における両信号端子の間隔a（0.4mm～0.5mm程度）と、当該ペア端子同士の間隔bとの比が、 $a/b \leq 1/3$ となるよう、千鳥配置に設定されて、高速伝送路
25

におけるクロストークが少なくなるようにしてある。前記ペア端子4, 4の千鳥配置により、当該ペア端子同士の間隔bを大きく設定することが容易となる。

このように、雌型コンタクト用ハウジング2aを構成する複数個のモジュールハウジング2d, 2eに、一つの電気信号を伝送する一つのペア端子の片側
5 ずつをインサート成型して一体化させるものである。一体成型されたモジュールハウジング2d, 2eを合わせ面2fで合わせるので、ペア端子における雌型コンタクト4, 4の間隔aが不均一に狭くなったり広がったりせず、伝送特性が良好に保持されるようになる。

また、第8A図に示すように、前記雌型コンタクト4におけるプリント基板
10 側の端子部4bをプレスインするプリント基板のスルーホール6においても、その配線パターン7の引き出し方法を、略格子状配置のスルーホール6から、配線パターン7を千鳥配置にして引き出すことで、重なる配線パターン7が3重となり、3層基板で形成できるようになる。比較として、第8B図に示すように、配線パターンを引き出すと、5層基板が必要となり、コストが嵩むこと
15 になる。

次に、前記バックボードコネクタ3について説明する。バックボードコネクタ3は、雄型コンタクト用ハウジング3aと、該ハウジング3aに配設されたコンタクト挿入孔3bに圧入されて支持される雄型コンタクト5とから構成されている。前記コンタクト挿入孔3bは、前記パッケージコネクタ2の収納孔
20 2cの配列に対応させてある。

以上のように、本発明に係る電気コネクタ1においては、雌型コンタクト用ハウジング2aが、一つの電気信号を伝送するペア端子の片側をインサート成型により一体に成型するので、ペア端子の間隔aが確実に確保され、かつ平行に維持されるようになる。よって、収納孔2cを千鳥配置にしてペア端子間
25 の間隔bを大きくし、さらに、ペア端子の間隔aを狭めるようにできるので、高速伝送特性を改善できるものである。

産業上の利用可能性

以上のように、本発明に係る電気コネクタは、高周波数の電気信号を扱う伝送路のクロストークの改善において、隣接するモジュールハウジングが合わさること
5 で、一つの電気信号を伝送する一つのペア端子が構成され、このペア端子の信号端子の間隔を極めて狭く設定することが可能となる。

また、ペア端子の間隔を平行に維持することが容易となる。その場合に、スペーサ等の別物品も必要なく、部品点数の増加にならない。

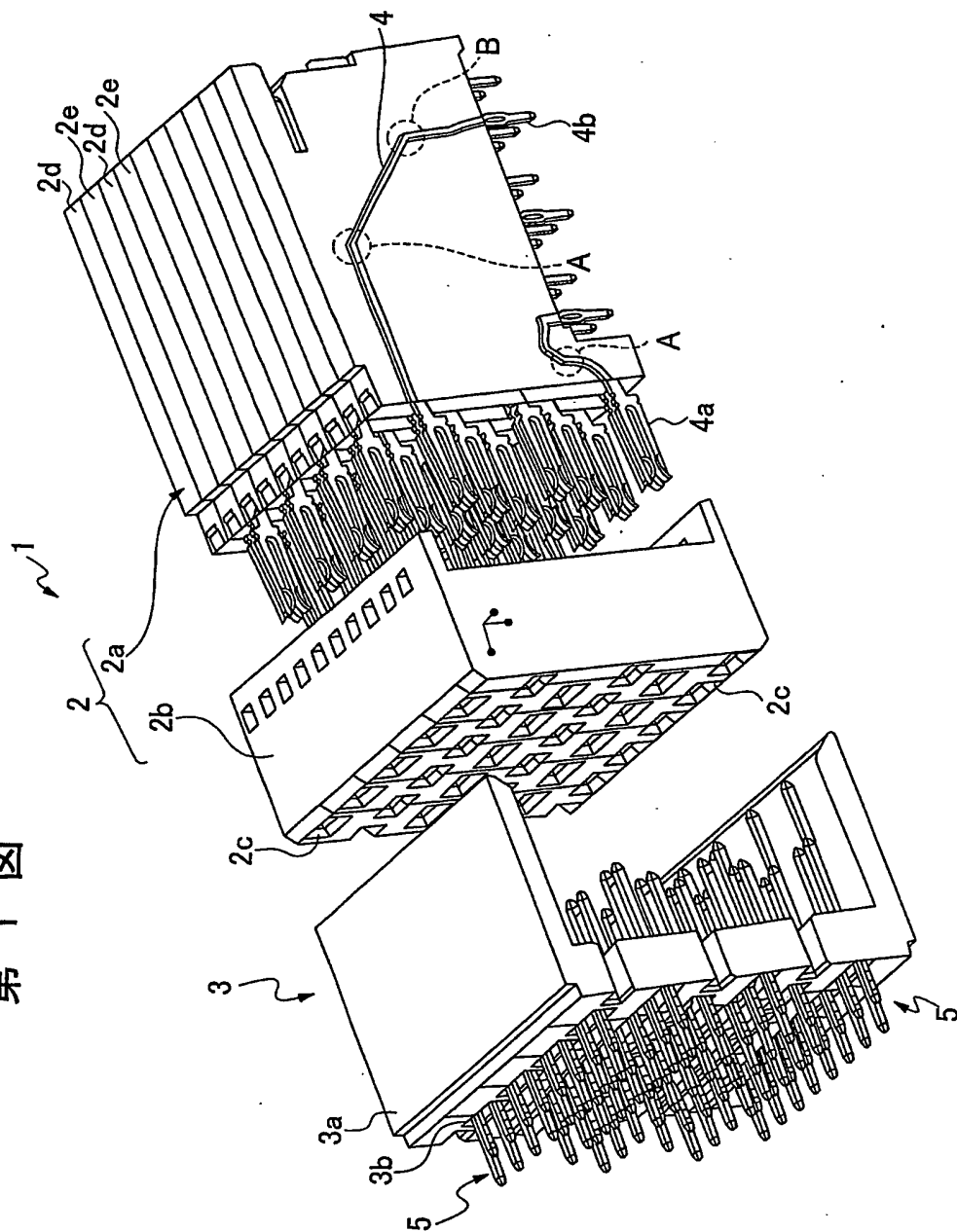
更に、このペア端子の片側のコンタクトを金型内にセットする際には、両側
10 から当該コンタクトの途中を支持・固定して成型できるので、金型内へのセット作業が容易になるとともに、コンタクトの変形・曲がりも防止できるので、有用である。

また、収納孔を千鳥配置にすることで、そこに収納されるペア端子同士の間隔**b**が大きくなり、クロストークを一層少なくすることができる。

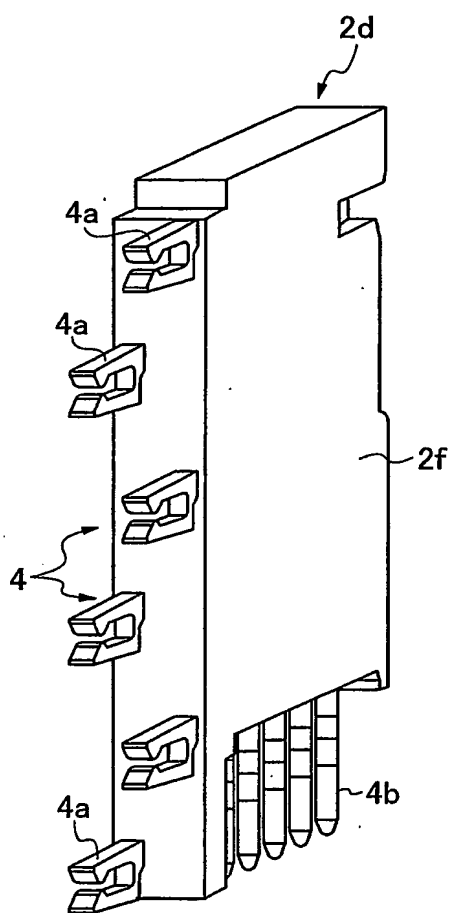
請 求 の 範 囲

1. 複数の信号端子と、該信号端子をその一端部を露出させて合成樹脂製ハウジングに埋設させ一体成型した雌型コンタクト用ハウジングと、前記信号端子において一つの電気信号を伝送するように左右方向に近接させた一つのペア端子毎に収納する収納孔を左右方向に列設するとともに、上下方向に複数段設けて形成してなる接合ハウジングとを有し、前記ペア端子における両信号端子の間隔 a と、ペア端子同士の間隔 b との比を、 $a < b$ とした差動伝送用の電気コネクタにおいて、
- 前記ペア端子における両信号端子が、前記雌型コンタクト用ハウジングを前記ペア端子における間隔 a の中間位置に合わせて上下方向に沿って分割してなるモジュールハウジングに別々に埋設され一体成型されていること、
- を特徴とする電気コネクタ。
2. 収納孔は上下段において千鳥配置にして配設されていること、
- を特徴とする特許請求の範囲第1項に記載の電気コネクタ。

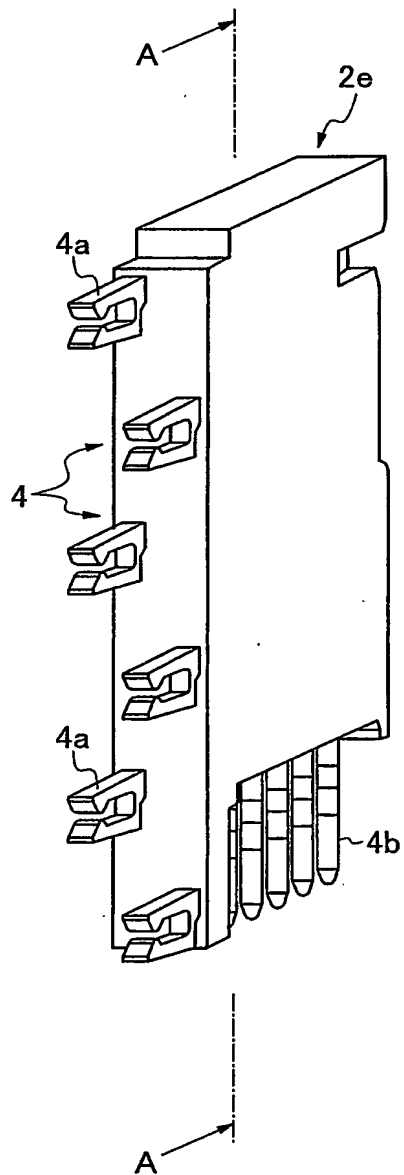
第 1 図



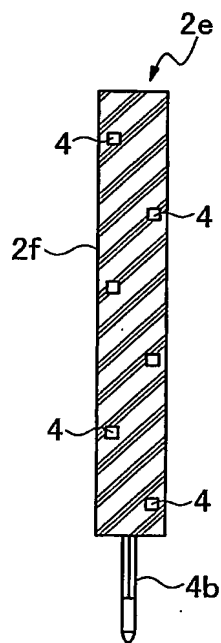
第 2 図



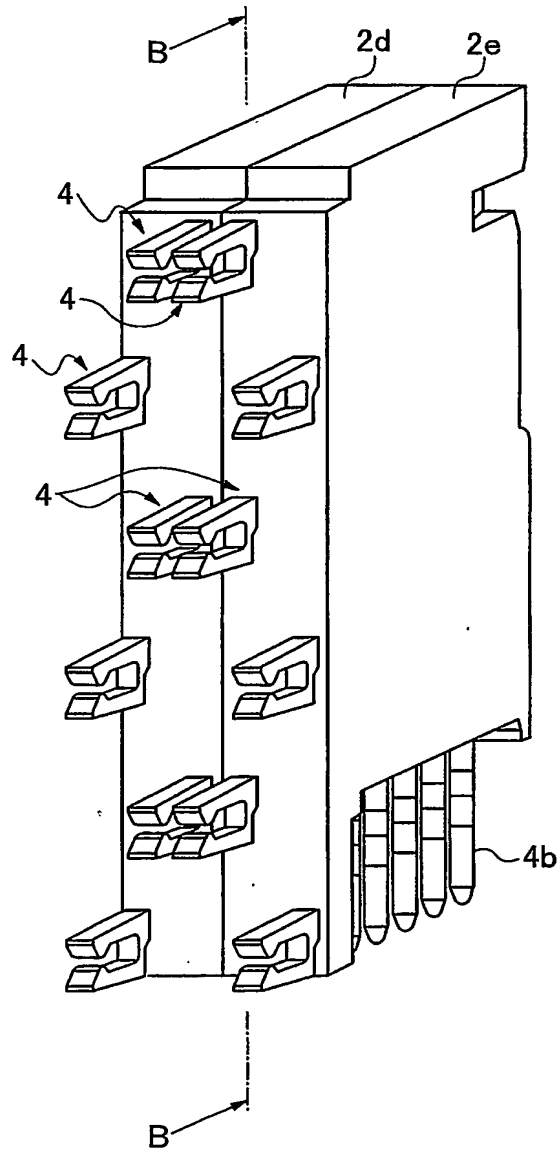
第 3 図



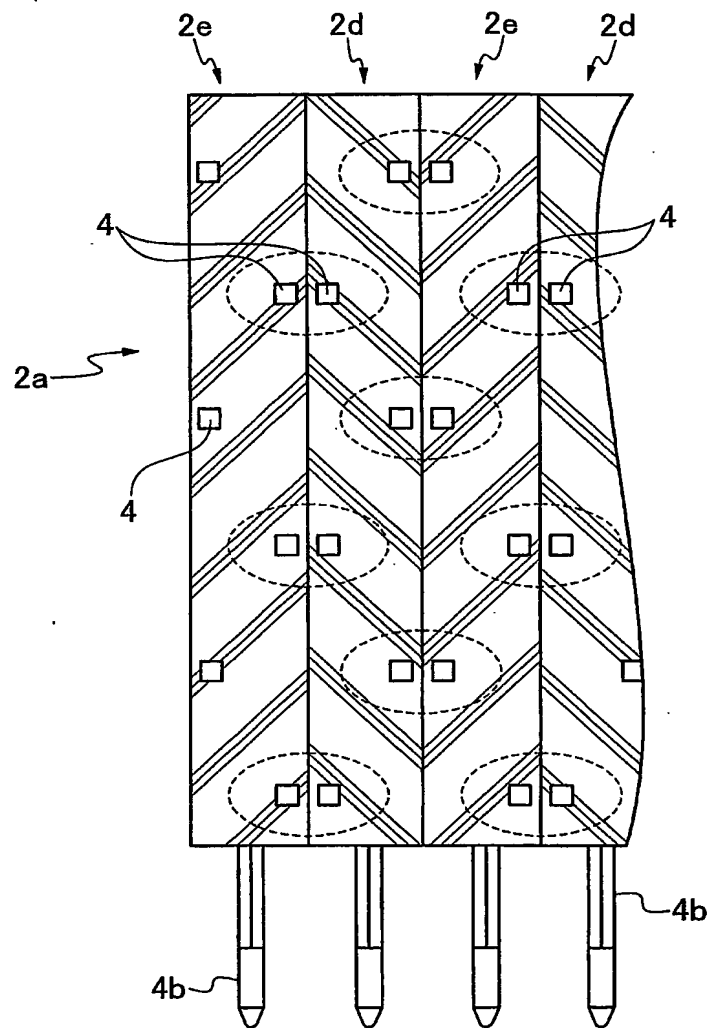
第 4 図



第 5 図

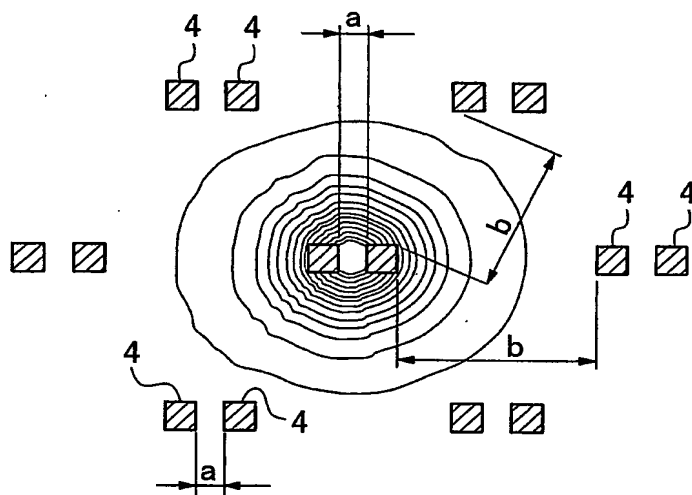


第 6 図

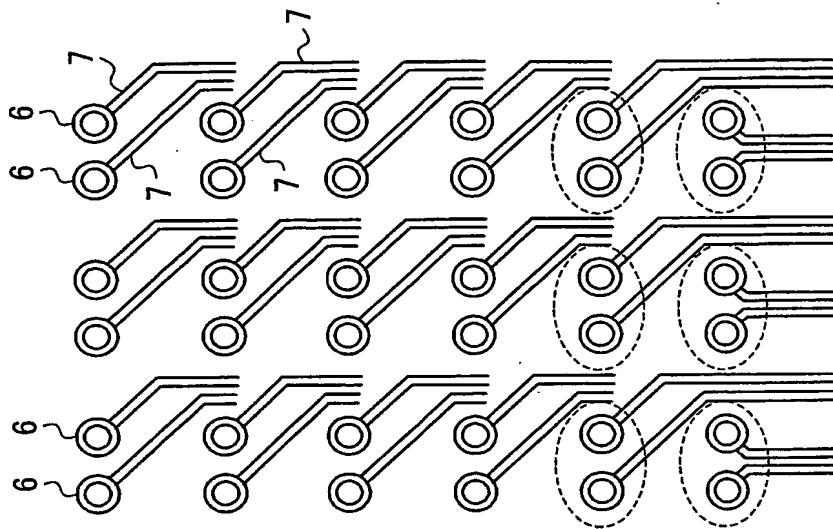


6/10

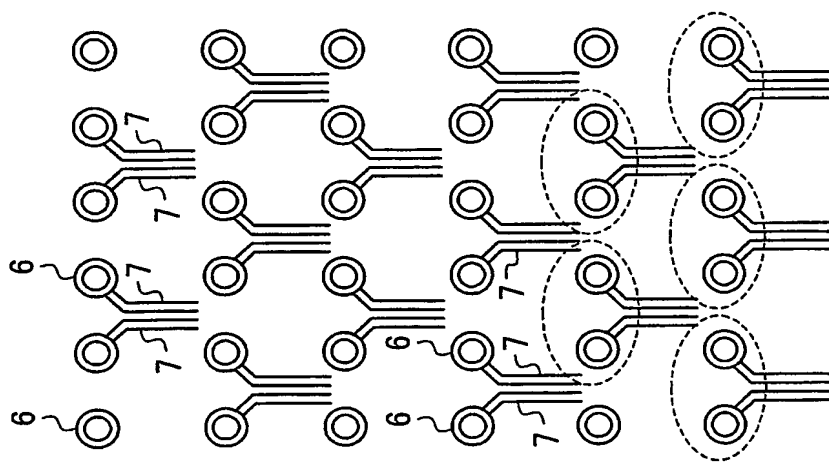
第 7 図



第 8B 図

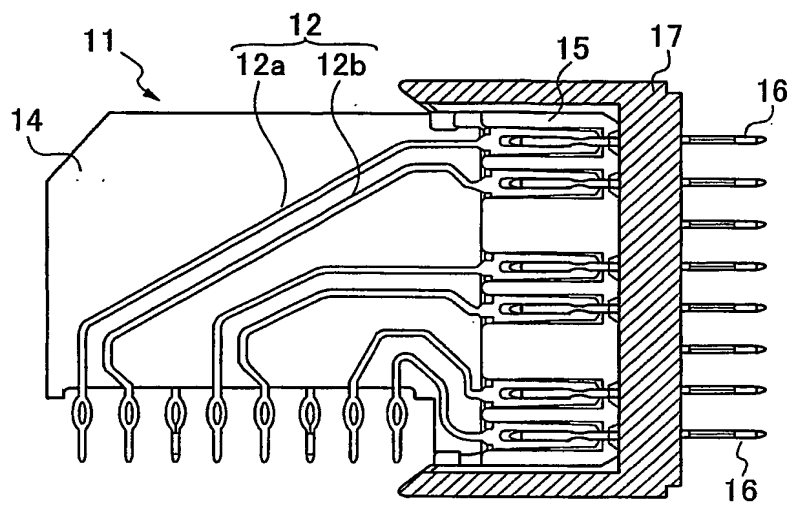


第 8A 図

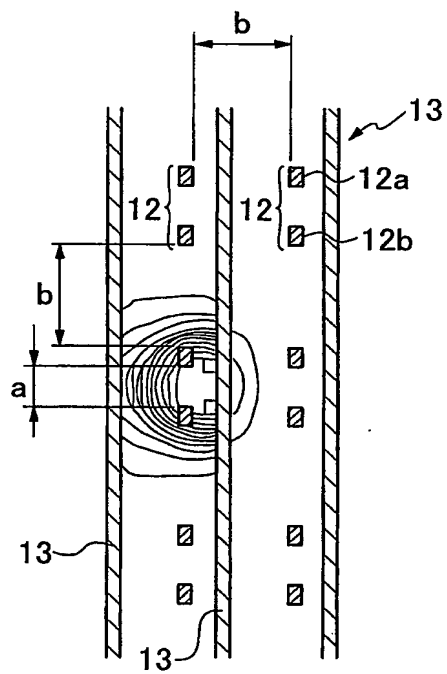


8/10

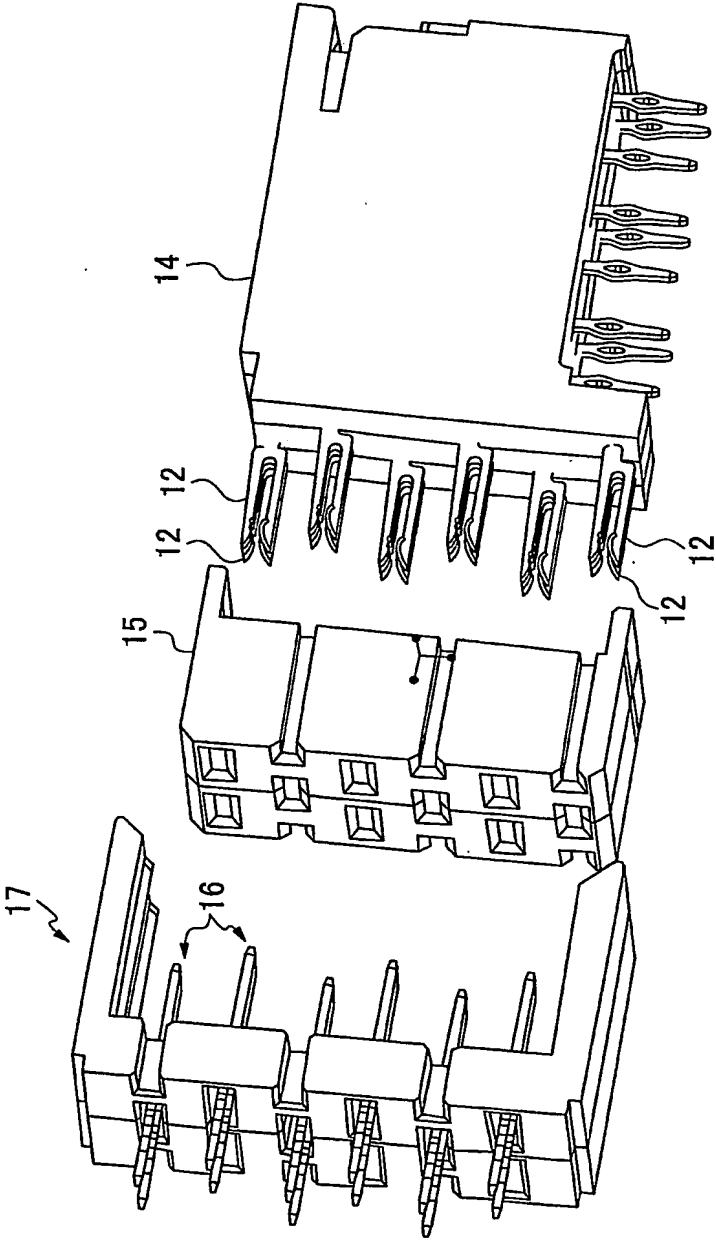
第 9 図



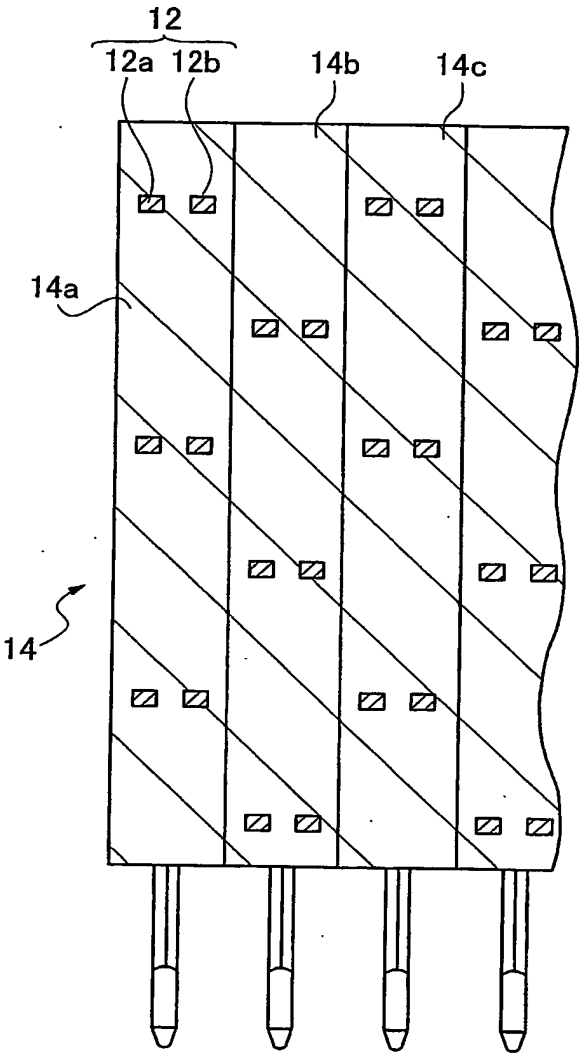
第 10 図



第 11 図



第 12 図



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP03/12091

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ H01R13/658

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ H01R13/658

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2003
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages | Relevant to claim No. |
|-----------|---|-----------------------|
| X | WO 01/86759 A2 (MOLEX INC.), | 1 |
| Y | 15 November, 2001 (15.11.01), Page 7, lines 7 to 16; Figs. 10 to 11 & US 6491545 B1 & AU 5754301 A | 2 |
| Y | JP 11-67369 A (Japan Aviation Electronics | 2 |
| A | Industry Ltd.), 09 March, 1999 (09.03.99), Full text; all drawings (Family: none) | 1 |
| Y | JP 11-185886 A (Matsushita Electric Works, Ltd.), 09 July, 1999 (09.07.99), Full text; all drawings (Family: none) | 2 |

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

| | |
|---|--|
| * Special categories of cited documents: | "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention |
| "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance | "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone |
| "E" earlier document but published on or after the international filing date | "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art |
| "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) | "&" document member of the same patent family |
| "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means | |
| "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed | |

Date of the actual completion of the international search
22 December, 2003 (22.12.03)

Date of mailing of the international search report
20 January, 2004 (20.01.04)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP03/12091

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages | Relevant to claim No. |
|-----------|--|-----------------------|
| Y | JP 11-283703 A (Lucent Technologies Inc.), 15 October, 1999 (15.10.99), Full text; all drawings & EP 939455 A2 & US 6116965 A | 2 |

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int Cl⁷ H01R13/658

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int Cl⁷ H01R13/658

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

| | |
|-------------|------------|
| 日本国実用新案公報 | 1922-1996年 |
| 日本国公開実用新案公報 | 1971-2003年 |
| 日本国登録実用新案公報 | 1994-2003年 |
| 日本国実用新案登録公報 | 1996-2003年 |

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

| 引用文献の カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 |
|-----------------|--|------------------|
| X | WO 01/86759 A2 | 1 |
| Y | (MOLEX INCORPORATED) 2001. 11. 15, 第7頁第7-16行, 第10-11図 & US 6491545 B1 & AU 5754301 A | 2 |

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

22. 12. 03

国際調査報告の発送日

20. 1. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

石井 孝明

3K 9337

電話番号 03-3581-1101 内線 3332

| C (続き) . 関連すると認められる文献 | | |
|-----------------------|--|------------------|
| 引用文献の カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 |
| Y A | JP 11-67369 A (日本航空電子工業株式会社) 1999. 03. 09, 全文, 全図 (ファミリーなし) | 2 1 |
| Y | JP 11-185886 A (松下電工株式会社) 1999. 07. 09, 全文, 全図 (ファミリーなし) | 2 |
| Y | JP 11-283703 A (ルーセント テクノロジーズ インコーポレイテッド) 1999. 10. 15, 全文, 全図 & EP 939455 A2 & US 6116965 A | 2 |